

中央社会保障推進協議会 2024年10月11日 24-12号

110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 医労連会館 5階

電話 03-5808-5344 FAX 03-5808-5345

メール k25@shahokyo.in HP <https://shahokyo.jp/>

部内資料

「介護保険制度の抜本改善」を総選挙の争点に押し上げよう

## 訪問介護の基本報酬引き下げ撤回を

～ 請願・陳情 143 自治体で採択、国への意見書 141 本へ～

中央社保協が4月から全国に呼びかけている「訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める」請願・陳情は10月11日現在、少なくとも22都道府県内の143自治体で採択され、国に対する意見書は141本となりました（別紙①）

### 長野社保協 請願陳情 64 市町村議会・2広域連合議会で採択

9月議会での意見書は少なくとも45本。長野県内では26議会で採択、6月とあわせて64市町村議会と2つの広域連合議会で採択されました（別紙②）新たに4県でも意見書が上がっています（愛知・名古屋市、静岡・掛川市、滋賀・東近江市、鳥取・倉吉市）

### 京都社保協 府内 171 訪問介護事業所のアンケート結果を記者会見

京都社保協は9月27日、府内171の訪問介護事業所のアンケート結果を記者会見。訪問介護の基本報酬引き下げ反対は94.2%に及び、今後の経営悪化90.1%、新規採用困難45%などの実態を告発。京都府に緊急支援金制度創設を求めたいと語っています（別紙③）

### 介護事業倒産、上半期最多 95 件 訪問介護が最多 報酬減額の影響も

東京商工リサーチは10月7日、4～9月の介護事業者の倒産（負債額1千万円以上）が95件と発表。燃料費などの高騰による経費増や人手不足が影響。業種別では訪問介護46件と最多。基本報酬が減額され「事業継続を諦めたケースがあった可能性がある」と分析。

### 日本医労連「緊急に訪問介護事業所の基本報酬を引き上げて」WEB署名スタート

日本医労連は10月3日「訪問介護をなくすな！緊急に訪問介護事業所の基本報酬を引き上げて」WEB署名をスタート。わずか1週間で2万7157人もの賛同が広がっています。さらに広げていきましょう。

WEB署名 URL <https://chng.it/4zGFcPkrSD>

